

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村直喜

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)

富山支店
(富山県富山市本町6番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期累計期間	第81期 第1四半期累計期間	第80期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(千円)	803,568	802,925	2,911,184
(内、受入手数料)	(千円)	(781,893)	(780,930)	(2,832,880)
純営業収益	(千円)	799,217	796,704	2,890,547
経常利益	(千円)	174,519	129,837	350,337
四半期(当期)純利益	(千円)	113,923	76,802	205,894
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	857,075	857,075	857,075
発行済株式総数	(株)	2,660,000	2,660,000	2,660,000
純資産額	(千円)	8,298,294	8,359,103	8,339,950
総資産額	(千円)	16,335,606	15,576,394	14,856,176
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	42.83	28.87	77.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.50
自己資本比率	(%)	50.8	53.7	56.1
自己資本規制比率	(%)	601.3	685.2	647.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、セグメントごとの分析については記載を省略しております。

(1) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ7億20百万円増加し、155億76百万円となりました。

現金・預金が9億93百万円増加し、信用取引資産が1億76百万円、預託金が50百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は7億88百万円増加し、121億64百万円となりました。固定資産は68百万円減少し、34億12百万円となりました。

負債

預り金が7億20百万円、信用取引負債が52百万円それぞれ増加し、賞与引当金が95百万円減少したこと等により負債合計は7億1百万円増加し、72億17百万円となりました。

純資産

利益剰余金が43百万円増加し、評価・換算差額等が24百万円減少したこと等により純資産は19百万円増加し、83億59百万円となりました。

当社は、金融機関等からの借入れは、信用取引にかかる借入れ及び一時的な資金繰りに必要な借入れを除いて行わない方針であります。信用取引での顧客への金銭等の貸付は、証券金融会社から借り入れる他、自己資金を充てています。固定資産の取得についても自己資金で賄っており、前事業年度は固定資産が42百万円増加しましたが、当第1四半期累計期間では大型の設備投資がなく、投資有価証券の値下がり等により固定資産は68百万円の減少となっております。

また、利益剰余金の増加等により純資産は83億59百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の景気は、緩やかに回復しているものの米中貿易摩擦問題等通商政策の動向が世界経済に与える影響に留意する状況が続いております。

国内の株式市場は4月の日経平均株価が月間で2か月ぶりに上昇し上げ幅は1,000円超となったものの、本格化する企業決算の発表やゴールデンウィークの10連休を前に投資家の様子見ムードが強まり、1日当たりの売買代金は低水準となりました。5月に入ると、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に対する関税率を10%から25%に引き上げると表明し、実際に引き上げたことから、海外投資家の売り等により、新元号「令和」初の取引から6日連続で下げました。4月の高値22,362円から6月の安値20,289円まで2,000円を越す大幅な下げとなり、その後は上昇に転じたものの、6月末開催のG20大阪サミットにおける米中首脳会談を前に様子見ムードが強まったこと等から、6月の東証1部の1日当たりの売買代金は2014年8月以来の低水準にとどまり、結局当第1四半期の日経平均株価は21,275円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行いました。また、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてNISAの普及等に努めております。債券部門においては、他社株

転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売に力を入れるとともに、福井県債や外貨建ての既発債等も販売しました。投資信託においては、ホームページの基準価額一覧ページをリニューアルして利便性の向上を図り、米国株式配当貴族（年4回決算型）をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は8億2百万円（前年同期比0.1%減）、純営業収益は7億96百万円（同0.3%減）、経常利益は1億29百万円（同25.6%減）、四半期純利益は76百万円（同32.6%減）となりました。当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は7億80百万円（前年同期比0.1%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は3億30百万円（同2.6%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億33百万円（同2.7%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3億89百万円（同9.0%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は10百万円（同24.8%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は46百万円（同30.6%減）となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は11百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

金融収支

金融収益が10百万円（前年同期比26.1%減）、金融費用が6百万円（同42.9%増）となった結果、差し引き金融収支は4百万円（同55.7%減）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は6億76百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は7億80百万円（前年同期比0.1%減）で、その商品別内訳は、株券3億31百万円（同2.8%減）、債券3億89百万円（同9.0%増）、受益証券40百万円（同25.8%減）、その他18百万円（同33.1%減）であります。前年同期に比べ債券部門の手数料が増加したものの、それ以外の部門の手数料がすべて減少し、受入手数料合計が0百万円減少しました。その結果、当社が目標とする経営指標である経費カバー率は69.1%（前第1四半期累計期間は73.1%）と目標とする80%には届きませんでした。

また、当社は経営指標の一つとして「新規顧客の獲得」に注力しており、5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指しております。前事業年度は単年度の目安となる3,000口座を上回り、当第1四半期累計期間においても進捗率は27.0%と着実に伸びております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
計	2,660,000	2,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		2,660,000		857,075		357,075

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,400	26,594	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら制限のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,660,000		
総株主の議決権		26,594	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式82株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
委託手数料	342,822	333,724
（株 券）	(339,441)	(330,456)
（受益証券）	(3,380)	(3,267)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	357,642	389,869
（債 券）	(357,642)	(389,869)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,793	10,369
（株 券）	(-)	(27)
（債 券）	(8)	(10)
（受益証券）	(13,785)	(10,331)
その他	67,635	46,967
（株 券）	(1,497)	(823)
（債 券）	(1)	(3)
（受益証券）	(38,007)	(27,314)
（その他）	(28,128)	(18,826)
合 計	781,893	780,930

商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	340,939	331,306
債券	357,652	389,882
受益証券	55,173	40,914
その他	28,128	18,826
合 計	781,893	780,930

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	1,214	770
債券	5,427	10,040
その他	519	460
合 計	7,162	11,271

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：千円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	38,460,798	38,147,622
（受託）	(38,406,370)	(38,112,776)
（自己）	(54,428)	(34,846)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

（単位：千円）

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
引受高	株券（金額）	-	-
	債券（額面金額）	9,114,308	8,881,400
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	-	735
	債券（額面金額）	9,116,308	8,886,400
	受益証券（額面金額）	14,274,672	15,847,848

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末
基本的項目(千円)	(A)	7,852,919	7,988,444
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 （評価益）等	445,374	370,658
	金融商品取引責任準備金等	17,044	17,041
	一般貸倒引当金	1,098	736
	(B)	463,517	388,436
控除資産(千円)	(C)	2,676,885	2,745,451
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	5,639,551	5,631,429
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	171,348	145,720
	取引先リスク相当額	93,078	60,343
	基礎的リスク相当額	673,422	615,754
	(E)	937,849	821,818
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	601.3	685.2

（注）金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,780,696	5,773,747
預託金	3,522,071	3,472,045
顧客分別金信託	3,500,000	3,450,000
その他の預託金	22,071	22,045
トレーディング商品	-	5,577
商品有価証券等	-	5,577
約定見返勘定	30,339	45,093
信用取引資産	2,737,913	2,561,199
信用取引貸付金	2,575,735	2,390,908
信用取引借証券担保金	162,178	170,291
募集等払込金	4,042	35,661
短期差入保証金	148,884	133,134
前払費用	26,976	28,875
未収収益	74,675	57,600
その他の流動資産	50,814	52,156
貸倒引当金	784	736
流動資産計	11,375,631	12,164,355
固定資産		
有形固定資産	2,559,051	2,533,084
建物(純額)	1,431,389	1,413,921
器具備品(純額)	148,684	140,185
土地	978,977	978,977
無形固定資産	16,192	15,604
ソフトウェア	5,829	5,259
電話加入権	9,438	9,438
その他	923	905
投資その他の資産	905,302	863,350
投資有価証券	866,493	823,357
長期差入保証金	6,886	7,220
長期前払費用	871	1,720
その他	31,053	31,053
貸倒引当金	1	1
固定資産計	3,480,545	3,412,039
資産合計	14,856,176	15,576,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,803,231	1,855,351
信用取引借入金	1,625,035	1,657,818
信用取引貸証券受入金	178,196	197,533
預り金	3,249,483	3,969,766
顧客からの預り金	2,766,918	3,108,781
その他の預り金	482,564	860,985
受入保証金	625,274	643,812
未払金	31,203	73,639
未払費用	26,590	29,908
未払法人税等	50,437	17,583
賞与引当金	205,940	109,950
役員賞与引当金	36,260	10,330
流動負債計	6,028,421	6,710,341
固定負債		
繰延税金負債	92,072	112,543
退職給付引当金	2,814	4,309
役員退職慰労引当金	375,873	373,055
固定負債計	470,760	489,908
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,087	16,083
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金計	17,045	17,041
負債合計	6,516,226	7,217,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	605,865	449,418
利益剰余金合計	6,730,865	6,774,418
自己株式	124	124
株主資本合計	7,944,891	7,988,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,059	370,658
評価・換算差額等合計	395,059	370,658
純資産合計	8,339,950	8,359,103
負債・純資産合計	14,856,176	15,576,394

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	781,893	780,930
委託手数料	342,822	333,724
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	357,642	389,869
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,793	10,369
その他の受入手数料	67,635	46,967
トレーディング損益	7,162	11,271
金融収益	14,512	10,723
営業収益計	803,568	802,925
金融費用	4,351	6,220
純営業収益	799,217	796,704
販売費・一般管理費		
取引関係費	61,317	60,441
人件費	455,081	495,170
不動産関係費	18,534	21,087
事務費	14,945	15,532
減価償却費	30,216	31,954
租税公課	11,192	12,793
貸倒引当金繰入額	-	47
その他	38,171	39,317
販売費・一般管理費計	629,460	676,249
営業利益	169,756	120,455
営業外収益	1 8,618	1 9,721
営業外費用	2 3,855	2 339
経常利益	174,519	129,837
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	26	3
特別利益計	26	3
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,046
固定資産除売却損	-	348
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	0	8,395
税引前四半期純利益	174,546	121,445
法人税、住民税及び事業税	3,540	13,484
法人税等調整額	57,082	31,158
法人税等合計	60,622	44,643
四半期純利益	113,923	76,802

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
受取配当金	8,162千円	8,164千円
その他	455 "	1,556 "
計	8,618千円	9,721千円

2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
為替差損	3,824千円	290千円
その他	30 "	48 "
計	3,855千円	339千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	30,216千円	31,954千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	66,497	25.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,248	12.50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42円83銭	28円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	113,923	76,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,923	76,802
普通株式の期中平均株式数(株)	2,659,918	2,659,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 和 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 久 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。